

陳 情 第 5 号	平成30年11月6日受理
付 託 委 員 会	総務常任委員会
件 名	〈政府に対し「消費税率10%への引き上げの凍結」を要請する意見書の提出〉を求める陳情
陳 情 要 旨	
<p>日本政府・安倍晋三内閣は、2019年10月から消費税率を現行の8%から10%に引き上げることを明言しています。しかし、次のように、消費税率の引き上げには大きな問題があります。</p> <p>(1) 2019年から20年にかけて現在の建設ブームや不動産の活況が収束していき、オリンピック・パラリンピック後の不況突入が予測されているなかで、消費税増税をおこなえば、景気の悪化や株価の下落がおこり、ただでさえ余裕のない国民生活が、ますます圧迫されかねません。</p> <p>(2) 日本国の借金が1,000兆円規模となり、国の財政に余裕がなくなっていることは確かです。年金・医療・介護の社会保障給付、少子化対策、教育・子育て支援に、大きな財政支出が必要とされることも間違いありません。</p> <p>しかし、そうした費用の捻出は、第1に、必要な規制緩和や構造改革を進め、経済成長を高めたいうえで、得られる税金を使うのが当たり前です。第2に、社会保障費を切り詰めることは無理でも、その伸びを抑制するような手立てを講じ（たとえば予算に上限を設定するキャップ制）、ムダな支出を切り詰めに切り詰めたうえで、それでも足りない分を増税に頼るのが当たり前です。</p> <p>そうした規制緩和や改革をやらず、ムダな支出を切り詰めもせず、安易に増税に頼る政府の姿勢は、到底、容認できるものではありません。</p> <p>(3) 消費税が、低所得者にとってより厳しい税金であることは、いうまでもありません。低所得者も高所得者も、たとえば1年に飲む牛乳の本数に大差はなく、食べる御飯の量にも大差はありませんから、牛乳やお米にかかる消費税額は大差がありません。しかし、可処分所得に占める牛乳代やお米代の割合は、低所得者ほど大きくなりますから、結果的に低所得者ほど税負担の厳しさが大きくなります。</p> <p>これに対して、いま検討されている軽減税率は、カード利用者への2%還元や、エコカー減税など、カードや車を持たないお年寄りや子どもなど、弱者に冷たいものとなっています。中小店舗へのカード導入促進といっても、機械を買わされたうえでカード手数料を負担するのでは、二の足を踏む店ばかりでしょう。軽減税率制度は効果の薄いまやかしではないでしょうか。</p>	

以上のことから、日本政府は、国民生活を苦しめ弱者ほどつらい思いをさせてしま
う消費税10%への引き上げを無期限で凍結し、増税以外の必要な施策を推進すべき
だ、と私は考えます。

そこで、貴市議会におかれましては、〈日本政府（具体的には安倍晋三内閣総理大臣
と財務省）に対して「消費税率10%への引き上げの凍結」を要請する意見書の提
出〉をしていただきますよう、ここに陳情いたします。